中東進出企業に警戒感

情報収集や注意喚起

邦人殺害事件

過激派「イスラム国」が日本人を標的にテロを続けると予告したことを受け、中東周辺で事業を展開する日本企業は2日、影響を見極めるための情報収集や社員の安全確保などの対応に追われた。企業のグローバル展開が加速する中、世界各地で日本人がテロリストに狙われるリスクも高まっており、各社は警戒感を強めている。

（1面関連）

船舶用ポンプ製造大手のシンコー（広島市南区）は、カタールの首都ドーハに駐在員事務所を構える。帰国中の技術社員1人が今月末にもドーハに戻る予定。梶山隆生常務経営管理本部長は「少し不安なところはある。安全に注意を払うよう伝える」。

アラブ首長国連邦に総菜を輸出し、主に現地の日本人や欧米人向けに売る堂本食品（安佐南区）は「顧客が国外に避難する事態になれば、売り上げに響いてくる」と懸念した。

阪急交通社広島支店（中区）には2日、欧州ツアーの申し込み客から安全面について複数の問い合わせがあった。「現地と密に連絡をとり、治安状況を丁寧に説明している」と担当者。「徹底した事前調査と正しい情報提供がより重要になる」と気を引き締めた。

サウジアラビアやクウェートなどで昇降機や電力インフラの販売会社を構える三菱電機の松山彰宏常務執行役は、2日の決算発表会見で「中東が重要市場であることは今後も変わらない」と強調した。一方で、既にイラクなど危険地域への出張を禁止しており「さらに安全を期すための施策を早急に検討していく」と述べた。

サウジアラビア西部で世界最大級の石油化学プラントを合弁で運営している住友化学は2日、国内外の全社員に電子メールを通じ「テロなどの情報収集に努め、公共交通機関を使うときは周囲の状況に注意してほしい」と呼び掛けた。

エジプトなどでベビー用紙おむつなどを生産するユニ・チャームも1日に海外駐在員と海外出張中の社員に安否確認のメールを出したほか「夜間や危険な場所での行動は控えるよう」と注意を促した。

LSI工場閉鎖へ

ソニー 半導体に投資増強

ソニーは2日、高密度集積回路（LSI）を開発、生産する大分テクノロジーセンター（大分県国東市）を2016年3月末に閉鎖すると発表した。15年度に山形、長崎、熊本の画像処理用半導体の工場に総額約1050億円を投資し、生産設備を増強することも併せて打ち出した。

成長分野として期待されるイメージセンサーと呼ばれる画像処理用の半導体事業に経営資源を集中する狙い。大分では、家庭用ゲーム機「プレイステーション3」やデジタルカメラ向けのLSIなどを手掛けてきた。事業の一部は別の工場に引き継ぐ。従業員約220人は、長崎や熊本などの工場に配置転換し、雇用は維持する方針だ。

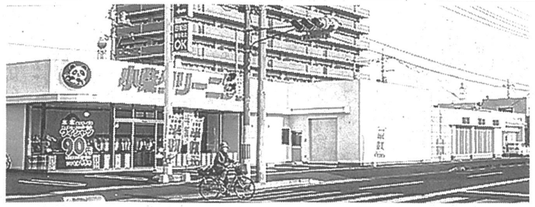
設備投資するのは、スマートフォンのカメラなどで目の役割を果たす「積層型CMOSイメージセンサー」。世界的にスマートフォンやタブレット端末向けの需要が伸びると期待されている。ソニーは月間生産能力を現在の約6万枚から16年6月末時点で約8万枚に伸ばし、供給力を高める。

投資の内訳は、山形テクノロジーセンター（山形県鶴岡市）に約100億円、長崎テクノロジーセンター（長崎県諫早市）に約780億円、熊本テクノロジーセンター（熊本県菊陽町）に約170億円。いずれも製造設備の増強に充てる。

福山の営業体制強化

新工場機に小柴クリーニング

広島県南部全域カバー


小柴クリーニングが新設した福山工場（右側）と福山多治米店（福山市）

小柴クリーニング（呉市）は、福山市の展開を強化する。1月26日に市内に初の工場を稼働させたのを機に、今後3年で7、8店を新たに開き、市内の店を倍増させる。広島県南部の全域をカバーする体制を整える。

（山田英和）

福山工場は、昨年末に開いた福山多治米店の隣に設けた。ワイシャツや背広など3千点を1日に仕上げる能力がある。約8千万円を投じた。工場と店を合わせて約20人が働く。

県内の工場は8カ所目。これまでは呉、広島市など西部が中心で、最も東が三原工場（三原市）だった。新工場は2011年の東広島工場（東広島市）以来となる。福山市への出店は12年に始め今は8店。今後3年以内に、住宅が多い場所に7、8店を開く。

同社は、瀬戸内海側を中心に県内に約160店を構える地場大手。長い営業時間や、日曜や祝日も含めた即日仕上げのサービスで店舗を増やしてきた。福山市は人口規模の割に同社の店が少なく、福山市の店で引き取った衣服を三原工場で仕上げていたため、運ぶのに時間がかかっていた。

小柴繁美社長は「福山工場の稼働を機に出店スピードを上げ、お客のニーズに対応したい」と話している。

中国新聞
経済データベース ちゅーBiz
登録 2000社・団体
記事 15万件収録
お申し込み・お問い合わせ
☎082-236-2750

判断据え置き

中国地方 1月経済動向

日銀の広島、下関、岡山、松江の4支店が2日発表した1月の金融経済動向は、いずれも景気の基調判断を据え置いた。消費税増税による駆け込み需要の反動の影響が和らいでおり、緩やかな回復傾向との見方を維持している。

広島は「緩やかに回復している」と判断。本幡克哉支店長は「反動減はかなり薄らいできた。百貨店やスーパー、家電の売上高は駆け込み需要の前のレベルにおおむね回帰してきている」と指摘した。

山口は「一部に弱さがみられるが、全体としては緩やかに回復している」とした。岡山と山陰は「緩やかな回復を続けている」とした。個人消費は「幾分弱含んでいる」とする下関を除く3支店で「底堅く推移」とした。

（山田英和）

〈広島〉生産は横ばい圏内の動き。厳しい状況は実に持ち直し〈山口〉輸出は回って推移。圏内の動き。〈岡山〉生産はつつある。公共工事は圏内で推移〈山陰〉住宅投資は持ち直しとしては下げ止

普通切手 新デザイン

日本郵便が12種類発売

日本郵便は2日、デザインを刷新した1円から千円までの12種類の普通切手を全国の郵便局や通販サイトで発売した。絵柄のテーマは「日本の自然」とし、動物や花、景観などを使用した。新しい普通切手を収めた切手帳も5千円で発売した。

新しい切手の絵柄では、1円は日本近代郵便の父とされる像を引き続き使うが、どデザインを約47年ぶ た。

50円はニホンカモシは青森県の奥入瀬渓絵画「富士図」を、ス採用した。

ITの活用事例 中小向けに講座

来月3日に広島

中国経済産業局は3月3日、中小企業を対象にしたIT活用セミナーを広島市中区基町のメルパルク広島で開く。無料。

東京大の稲田修一特任教授が「データ活用がサポートするビジネスイノベーション」を演する。飲食Tサービス（ITの活用る。

午後1時40セミナー後がある。先日までに所し込む。同☎082（0。

食品6社が配送提携

効率化でコスト削減

味の素やカゴメなど食品メーカー6社は2日、商品の共同配送や倉庫利用で提携すると発表した。国内ではトラック運転手が不足し、物流費が高騰しており、各社が協力して効率化を進め、コストを減らすのが狙い。将来的には参加企業を増やしたい考えだ。

6社は味の素、カゴメのほか、ミツカン（愛知県半田市）、日清オイリオグループ、日清フーズ（東京）、ハウス食品グループ本社。

6社は、年内に常温商品の共同配送を始める計画。一つの倉庫で各社の商品在庫を集約し か、各社が互いに使う る。

今後は、 の担い手不 め、鉄道な を使って、 送する可能 う。

ベア パナ 6000 7日 パナソニ 働組合連合 年春闘で べ ア）に当た 額6千円以 が2日、分 善要求は2 パナソニ